

## 令和2年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1.給 水 人 口	154,031 人
2.年 間 総 配 水 量	13,172,668 m <sup>3</sup>
3.一 日 平 均 配 水 量	36,090 m <sup>3</sup>
4.主要な建設改良事業	
(1) 水源・浄水場施設整備費 恒久水源確保事業等	743,445 千円
(2) 配水施設整備費 配水管布設工事等	320,957 千円
(3) 庁舎及び関連設備整備費 庁舎設備工事	44,528 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		3,086,628 千円
第1項 営業収益		2,626,535 千円
第2項 営業外収益		460,093 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		2,773,325 千円
第1項 営業費用		2,610,626 千円
第2項 営業外費用		152,699 千円
第3項 予 備 費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,351,916千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 98,196千円、過年度分損益勘定留保資金1,253,720千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	342,670 千円
第1項 企業債	300,000 千円
第2項 工事負担金	1,948 千円
第3項 出資金	40,722 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,694,586 千円
第1項 建設改良費	1,149,539 千円
第2項 企業債償還金	503,325 千円
第3項 投資	40,722 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管路地理情報システム データ更新業務委託	令和2年度から 令和4年度まで	17,886 千円
公道漏水調査業務委託	令和2年度から 令和5年度まで	38,181
スマートメーター導入	令和2年度から 令和9年度まで	144

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
建設改良費	千円 300,000	証書借入	% 3.0 以内	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰上償還又は借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	394,882 千円
(2) 交際費	45 千円

(他会計からの補助金)

第9条 春日市及び那珂川市の一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 福岡地区水道企業団補助金	3,429 千円
(2) 児童手当補助金	2,385 千円
(3) 福岡地区水道企業団出資金	40,722 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、15,801千円と定める。

令和2年2月13日 提出

春日那珂川水道企業団  
企業長 井上 澄 和

議案第10号関連資料

令和2年度

水道事業会計  
予算に関する説明書

春日那珂川水道企業団

# 目 次

	ページ	
1. 総 括 .....	1	
2. 令和2年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算実施計画 .....	2	
3. 令和2年度春日那珂川水道企業団水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書 .....	6	
4. 給与費明細書 .....	7	
5. 債務負担行為に関する調書 .....	11	
6. 令和2年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表 .....	15	
7. 令和元年度春日那珂川水道企業団水道事業予定損益計算書 .....	17	
8. 令和元年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表 .....	18	
9. 令和2年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算節別明細表 .....	20	
10. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 .....	29	

総括

(収入)

款	金額
水道事業収益	3,086,628 千円
資本的収入	342,670

(支出)

款	金額
水道事業費用	2,773,325 千円
資本的支出	1,694,586

令和2年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業 収 益			千円 3,086,628	
	営 業 収 益	給 水 収 益	2,514,200	水道料金収入
		そ の 他 営 業 収 益	112,335	春日市・那珂川市下水道使用料賦課 徴収受託料等
		営 業 外 収 益	460,093	
	営 業 外 収 益	加 入 負 担 金	143,694	加入負担金
		他 会 計 補 助 金	5,814	福岡地区水道企業団・児童手当に係 る構成団体からの補助金
		長 期 前 受 金 戻 入	297,299	受贈財産評価額、工事負担金、国庫 補助金等の戻入益
		そ の 他 営 業 外 収 益	13,286	受取利息及びその他雑収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
水道事業 費 用			千円 2,773,325		
	営業費用		2,610,626		
		原水及び浄水費	393,588	浄水施設維持管理費	
		配水及び給水費	135,432	配水及び給水装置維持管理費	
		業 務 費	63,361	検針、徴収業務費	
		総 係 費	420,798	総括的運営経費	
		議 会 費	4,417	議会運営及び議員報酬、費用弁償	
		監 査 費	680	監査事務費及び監査委員報酬、費用弁償	
		受 水 費	539,093	福岡地区水道企業団からの受水費	
		減 価 償 却 費	1,034,550	有形固定資産、無形固定資産減価償却費	
		資 産 減 耗 費	18,707	固定資産除却費	
		営業外費用		152,699	
			補 助 金	3,429	福岡地区水道企業団に対する補助金
			支 払 利 息	103,853	企業債利息
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,399	消費税及び地方消費税納税額
			雑 支 出	1,018	過年度分水道料金等還付金
		予 備 費		10,000	
			予 備 費	10,000	



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			千円 342,670	
	企 業 債		300,000	
		企 業 債	300,000	恒久水源確保事業及び管路整備事業に係る上水道事業債
	工事負担金		1,948	
		工 事 負 担 金	1,948	消火栓設置、移設工事に伴う工事負担金等
	出 資 金		40,722	
一般会計出資金		40,722	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			千円 1,694,586	
	建設改良費		1,149,539	
		水源・浄水場 施設整備費	743,445	恒久水源確保事業等
		配水施設整備費	320,957	配水管布設工事等
		庁舎及び関連 設備整備費	44,528	庁舎設備工事
		諸 設 備 費	40,609	量水器費、有形固定資産購入費
		企 業 債 償 還 金	503,325	
		企業債償還金	503,325	企業債償還元金
	投 資		40,722	
		投 資	40,722	福岡地区水道企業団への出資金
	予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

令和2年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	213,672
減価償却費	1,034,550
固定資産除却費	18,707
貸倒引当金の増減額	695
引当金の増減額	△ 3,545
長期前受金戻入額	△ 297,299
受取利息及び受取配当金	△ 11,569
支払利息	103,853
未収金の増減額 (△は増加)	26,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 14,175
未払金の増減額 (△は減少)	34,616
小計	1,105,924
利息及び配当金の受取額	11,569
利息の支払額	△ 103,853
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,640

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,029,541
負担金による収入	1,948
出資による支出	△ 40,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,068,315

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 503,325
他会計からの出資による収入	40,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,603
資金の増加額 (又は減少額)	△ 217,278
資金期首残高	2,360,699
資金期末残高	2,143,421

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	31	39 ( 5)	5,118	168,660	113,200	286,978	56,522	343,500
	0	5 ( 0)	0	23,429	19,573	43,002	8,380	51,382
合 計	31	44 ( 5)	5,118	192,089	132,773	329,980	64,902	394,882
前 年 度	31	43 ( 0)	5,086	171,645	108,672	285,403	59,721	345,124
	0	5 ( 0)	0	23,190	17,337	40,527	7,831	48,358
合 計	31	48 ( 0)	5,086	194,835	126,009	325,930	67,552	393,482
比 較	0	△ 4 ( 5)	32	△ 2,985	4,528	1,575	△ 3,199	△ 1,624
	0	0 ( 0)	0	239	2,236	2,475	549	3,024
合 計	0	△ 4 ( 5)	32	△ 2,746	6,764	4,050	△ 2,650	1,400

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
本 年 度	6,180	17,200	3,154	3,969	0	9,915
前 年 度	7,200	10,065	3,201	5,052	0	10,388
比 較	△ 1,020	7,135	△ 47	△ 1,083	0	△ 473

区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
本 年 度	4,253	48,023	34,798	2,445	2,836	132,773
前 年 度	4,253	47,801	33,506	2,640	1,903	126,009
比 較	0	222	1,292	△ 195	933	6,764

(注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。ただし、「職員数」の「一般職」欄は、報酬をもって支弁される職員を除くこと。

2 ( ) 内には、短時間勤務職員（昭25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書きすること

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備	考
給料	△ 2,746	給与規程改正に伴う増加分 146	令和元年度実施給与改定 平均改定率 0.1%		
		昇給に伴う増加分 1,748	定期昇給によるもの		
		その他増減分 △ 4,640	職員数の増減等によるもの	令和元年度職員数 49人 (前年度比 1人増) 再任用職員に伴うもの	
手当	6,764	給与規程改正に伴う増減分 7,519	地域手当 7,135千円 住居手当 △47千円 通勤手当 △1,083千円 期末手当 222千円 勤勉手当 1,292千円		
		その他増減分 △ 755	扶養手当 △1,020千円 時間外勤務手当 △473千円 児童手当 △195千円 退職給付費 933千円	支給対象職員の増減に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分	区分			事務・技術職 (企業職(一))	事務・技術職 (企業職(二))
	平均給料	料月額	額		
令和2年4月1日現在	平均	給与	額	339,727	該当なし
	平均	給与	額	421,444	該当なし
	平均	年齢	(歳)	45.3	該当なし
平成31年4月1日現在	平均	給与	額	337,385	該当なし
	平均	給与	額	408,184	該当なし
	平均	年齢	(歳)	47.1	該当なし

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)		技術労働職 (円)		春日市の制度	
	事務・技術職 (円)	額	技術労働職 (円)	額	行政職 (円)	技術労働職 (円)
中学校卒	154,900		152,700		154,900	152,700
高等学校卒	165,900				165,900	
短大卒	182,200				182,200	
大学卒						

(3) 級別職員数

区分	事務			技術			職			労働			職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	1級	3	(0)	1級	0	(0)	計	0	(0)	1級	0	(0)	計	0	(0)
	2級	1	(0)	2級	0	(0)	1級	0	(0)	2級	0	(0)	1級	0	(0)
	3級	7	(5)	3級	0	(0)	2級	0	(0)	3級	0	(0)	2級	0	(0)
	4級	22	(0)	4級	0	(0)	3級	0	(0)	4級	0	(0)	3級	0	(0)
	5級	3	(0)	5級	0	(0)	4級	0	(0)	5級	0	(0)	4級	0	(0)
	6級	7	(0)	6級	0	(0)	5級	0	(0)	計	0	(0)	5級	0	(0)
	7級	1	(0)	7級	0	(0)	計	0	(0)	計	0	(0)	計	0	(0)
平成31年4月1日現在	計	44	(5)	計	0	(0)	1級	0	(0)	計	0	(0)	1級	0	(0)
	1級	1	(0)	1級	0	(0)	2級	0	(0)	2級	0	(0)	2級	0	(0)
	2級	2	(0)	2級	0	(0)	3級	0	(0)	3級	0	(0)	3級	0	(0)
	3級	11	(0)	3級	0	(0)	4級	0	(0)	4級	0	(0)	4級	0	(0)
	4級	23	(0)	4級	0	(0)	5級	0	(0)	5級	0	(0)	5級	0	(0)
	5級	3	(0)	5級	0	(0)	計	0	(0)	計	0	(0)	計	0	(0)
	6級	7	(0)	6級	0	(0)	計	0	(0)	計	0	(0)	計	0	(0)
7級	1	(0)	7級	0	(0)	計	0	(0)	計	0	(0)	計	0	(0)	
計	48	(0)	計	0	(0)	計	0	(0)	計	0	(0)	計	0	(0)	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級・2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事・技師	事務主査・技術主査	事務主任・技術主任	課長補佐・統括係長・参事補佐	課長・主幹・副参事	局長・参事

## (4) 昇給

区	区分		合計	事務・技術職	技能労働職	
	職員数 (A)	(人)				
本 年 度	職員数 (A)	(人)	44	44		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	40	40		
	号給数別内訳	2号給	(人)	6	6	
		4号給	(人)	34	34	
		6号給	(人)	0	0	
		8号給	(人)	0	0	
比率	(B) / (A)	(%)	90.9			
前 年 度	職員数 (A)	(人)	48	48		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	39	39		
	号給数別内訳	2号給	(人)	6	6	
		4号給	(人)	33	33	
		6号給	(人)	0	0	
		8号給	(人)	0	0	
比率	(B) / (A)	(%)	81.3			

## (5) 期末手当・勤続手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)	35年勤続の者 (月分)		
本年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	47.709	4.5	有
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	47.709	4.45	有
春日市の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	47.709	4.5	有

## (6) 定年退職及び繰上退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者			25年勤続の者		35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
	24.586875	33.27075	47.709	33.27075	47.709				
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	33.27075	47.709	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 3～45%加算	
春日市の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	33.27075	47.709	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 3～45%加算	

## (7) その他の手当

区分	春日市の制度との異同
扶養手当	同じ
地域手当	異なる
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

# 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

令和2年度提出に係る分

事 項	限度額	当該年度以降の支払義務		左 の 財 源 内 訳		
		発 生 予 定 額	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源
				期 間	国庫補助金	
管路地理情報システム データ更新業務委託	千円 17,886	千円 17,886	千円 0	千円 0	千円 17,886	千円 0
公道漏水調査業務委託	千円 38,181	千円 38,181	千円 0	千円 0	千円 38,181	千円 0
スマートメーター導入	千円 144	千円 144	千円 0	千円 0	千円 144	千円 0



# 債務負担行為に関する調書

前年度までに係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務		当該年度以降の支払義務		左の財源内訳		
		発生期間	金額	発生期間	金額	特定財源		一般財源
						国庫補助金	出資金	
新井手渡渠補償	千円 900	令和元年度まで	千円 600	令和4年度まで	千円 300	千円 0	千円 0	千円 300
新水道料金調定収納システム 導入業務委託	千円 60,945	令和元年度まで	千円 25,143	令和4年度まで	千円 4,955	千円 0	千円 0	千円 4,955
浄水場運転管理等業務委託	398,544	令和元年度まで	169,260	令和2年度まで	千円 85,800	千円 0	千円 0	千円 85,800
庁舎機械警備業務委託	千円 2,592	令和元年度まで	千円 1,234	令和4年度まで	千円 891	千円 0	千円 0	千円 891
水道料金等印刷物作成業務委託	千円 8,743	令和元年度まで	千円 5,902	令和3年度まで	千円 2,841	千円 0	千円 0	千円 2,841
積算システム保守業務委託	千円 3,807	令和元年度まで	千円 2,270	令和3年度まで	千円 1,536	千円 0	千円 0	千円 1,536
複合機購入及び保守業務委託	千円 2,800	令和元年度まで	千円 1,809	令和5年度まで	千円 991	千円 0	千円 0	千円 991

# 債務負担行為に関する調査書

前年度までに係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生期間	左の財源内訳		
		期間	金額		特定財源		一般財源
					国庫補助金	出資金	
コンビニ収納代行業務委託	千円 9,034	令和元年度まで	千円 2,905	令和3年度まで	千円 0	千円 0	千円 6,129
例規執務サポートシステム運用委託	千円 5,534	令和元年度まで	千円 1,098	令和5年度まで	千円 0	千円 0	千円 4,436
五ヶ山ダムの管理に係る負担金	千円 共同施設の管理費に1,000分の9.5を乗じた額相当額	令和元年度まで	千円 3,633	共同施設の 存続する期間	千円 0	千円 0	千円 共同施設の管理費に1,000分の9.5を乗じた額相当額
猿山川取水施設用地に係る土地賃貸借契約	千円 1,325	令和元年度まで	千円 56	令和20年度まで	千円 0	千円 0	千円 1,269
庁舎清掃業務委託	千円 11,000	令和元年度まで	千円 0	令和4年度まで	千円 0	千円 0	千円 10,902
電話代行業務委託	千円 3,604	令和元年度まで	千円 716	令和4年度まで	千円 0	千円 0	千円 2,888
エレベーター設備保守点検業務委託	千円 1,050	令和元年度まで	千円 249	令和3年度まで	千円 0	千円 0	千円 502

# 債務負担行為に関する調査書

前年度までに係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定期額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源		
						国庫補助金	出資金	一般財源
公道漏水修理業務委託	43,911	令和元年度まで	14,432	令和3年度まで	千円 29,128	千円 0	千円 0	千円 29,128
メーター取替業務委託	千円 52,325	令和元年度まで	15,964	令和3年度まで	千円 36,361	千円 0	千円 0	千円 36,361
財務会計システム更新及び保守業務委託	千円 12,942	令和元年度まで	2,523	令和5年度まで	千円 10,419	千円 0	千円 0	千円 10,419
水道料金等調定及び水レター配布業務並びに電話受付等業務	192,214	令和元年度まで	千円 0	令和4年度まで	千円 90,000	千円 0	千円 0	千円 90,000
自家用電気工作物保安管理業務	千円 4,387	令和元年度まで	千円 0	令和2年度まで	千円 4,387	千円 0	千円 0	千円 4,387

令和2年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,359,063		
ロ 建 物	3,961,118			
減価償却累計額	<u>△ 1,202,217</u>	2,758,901		
ハ 構 築 物	30,405,511			
減価償却累計額	<u>△ 13,247,503</u>	17,158,008		
ニ その他構築物	973,671			
減価償却累計額	<u>△ 433,018</u>	540,653		
ホ 機械及び装置	5,880,072			
減価償却累計額	<u>△ 4,013,160</u>	1,866,912		
ヘ 車両及び運搬具	31,925			
減価償却累計額	<u>△ 25,640</u>	6,285		
ト 工具、器具及び備品	255,272			
減価償却累計額	<u>△ 235,122</u>	20,150		
チ 建設仮勘定		<u>801,605</u>		
有形固定資産合計			25,511,577	
(2) 無形固定資産				
イ 水 利 権		531,662		
ロ 施設利用権		147		
ハ その他無形固定資産		<u>3,000</u>		
無形固定資産合計			534,809	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		<u>2,492,016</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,492,016</u>	
固 定 資 産 合 計				28,538,402
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,143,421	
(2) 未 収 金		442,414		
未収金貸倒引当金		<u>△ 5,174</u>	437,240	
(3) 有 価 証 券			1,199,697	
(4) 貯 蔵 品			6,294	
(5) 前 払 金			<u>41,429</u>	
(6) その他流動資産			<u>3,120</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,831,201</u>
資 産 合 計				<u><u>32,369,603</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			5,774,174	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		370,991	<u>370,991</u>	
固定負債合計				6,145,165
4 流動負債				
(1) 企業債			519,261	
(2) 未払金			163,480	
(3) 前受金			7,521	
(4) 引当金				
イ 退職給与引当金		40,076		
ロ 賞与引当金		27,070		
ハ 法定福利費引当金		<u>5,117</u>	72,263	
(5) 預り金			<u>274,383</u>	
流動負債合計				1,036,908
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,976,029	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 7,459,257</u>	
繰延収益合計				<u>6,516,772</u>
負債合計				<u><u>13,698,845</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>16,206,050</u>	
資本金合計				16,206,050
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>111,926</u>		
資本剰余金合計			111,926	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>2,352,782</u>		
利益剰余金合計			<u>2,352,782</u>	
剰余金合計				<u>2,464,708</u>
資本合計				<u>18,670,758</u>
負債資本合計				<u><u>32,369,603</u></u>

令和元年度春日那珂川水道企業団水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,290,024		
(2) その他営業収益	<u>98,382</u>	2,388,406	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	374,161		
(2) 配水及び給水費	96,766		
(3) 業務費	45,217		
(4) 総係費	398,857		
(5) 議会費	4,410		
(6) 監査費	684		
(7) 受水費	650,135		
(8) 減価償却費	952,123		
(9) 資産減耗費	<u>91,263</u>	<u>2,613,616</u>	
営業利益			△ 225,210
3 営業外収益			
(1) 加入負担金	144,792		
(2) 他会計補助金	6,727		
(3) 長期前受金戻入	323,429		
(4) その他営業外収益	<u>85,754</u>	560,702	
4 営業外費用			
(1) 補助金	4,171		
(2) 支払利息	111,144		
(3) 雑支出	<u>1,105</u>	<u>116,420</u>	<u>444,282</u>
経常利益			219,072
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,279</u>	1,279	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>4,862</u>	<u>4,862</u>	<u>△ 3,583</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当年度純利益			205,489
前年度繰越利益剰余金			1,933,621
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,139,110</u></u>

令和元年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,359,063		
ロ 建 物	3,928,452			
減価償却累計額	<u>△ 1,125,610</u>	2,802,842		
ハ 構 築 物	29,417,885			
減価償却累計額	<u>△ 12,601,893</u>	16,815,992		
ニ その他構築物	973,671			
減価償却累計額	<u>△ 395,873</u>	577,798		
ホ 機械及び装置	5,869,397			
減価償却累計額	<u>△ 3,803,360</u>	2,066,037		
ヘ 車両及び運搬具	32,028			
減価償却累計額	<u>△ 22,275</u>	9,753		
ト 工具、器具及び備品	255,336			
減価償却累計額	<u>△ 221,642</u>	33,694		
チ 建設仮勘定		<u>798,769</u>		
有形固定資産合計			25,463,948	
(2) 無形固定資産				
イ 水 利 権		579,381		
ロ 施設利用権		221		
ハ その他無形固定資産		<u>3,750</u>		
無形固定資産合計			583,352	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		<u>2,451,294</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,451,294</u>	
固 定 資 産 合 計				28,498,594
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,360,699	
(2) 未 収 金		468,834		
未収金貸倒引当金		<u>△ 4,479</u>	464,355	
(3) 有 価 証 券			1,199,697	
(4) 貯 蔵 品			7,361	
(5) 前 払 金			41,429	
(6) その他流動資産			<u>3,120</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>4,076,661</u>
資 産 合 計				<u><u>32,575,255</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			5,993,435	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		387,614		
ロ 修繕引当金		<u>0</u>	<u>387,614</u>	
固定負債合計				6,381,049
4 流動負債				
(1) 企業債			503,325	
(2) 未払金			128,790	
(3) 前受金			7,521	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金		19,240		
ロ 賞与引当金		27,297		
ハ 法定福利費引当金		<u>5,163</u>	<u>51,700</u>	
(5) 預り金			<u>274,383</u>	
流動負債合計				965,719
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,974,081	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 7,161,958</u>	
繰延収益合計				<u>6,812,123</u>
負債合計				<u><u>14,158,891</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>16,165,328</u>	
資本金合計				16,165,328
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>111,926</u>		
資本剰余金合計			111,926	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>2,139,110</u>		
利益剰余金合計			<u>2,139,110</u>	
剰余金合計				<u>2,251,036</u>
資本合計				<u>18,416,364</u>
負債資本合計				<u><u>32,575,255</u></u>



令和2年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算節別明細表

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業収益	営業収益	給水収益 その他営業収益		3,086,628	
				2,626,535	
				2,514,200	
			水道料金収入	2,514,200	水道料金収入
				112,335	
			修理負担金	8,976	原因者分漏水修理負担金等
			手数	4,614	設計・竣工検査手数料等
			下水道受託収益	98,745	下水道使用料賦課徴収受託料
				460,093	
			加入負担金	143,694	加入負担金
			他会計補助金	5,814	構成団体からの補助金
			長期前受入金戻入	297,299	
				33,312	長期前受贈財産評価額戻入益
				119,378	長期前受加入負担金戻入益
	109,210	長期前受工事負担金戻入益			
	9,992	長期前受手数料戻入益			
	25,407	長期前受国庫補助金戻入益			
	13,286				
	11,569	受取利息			
	1,717	その他雑収益			
		その他営業外収益			

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		2,773,325	
				2,610,626	
				393,588	
			備用品費	1,049	現場用品等
			光熱水費	689	各浄水場電気ガス料金等
			通信運搬費	3,860	専用回線料等
			委託料	225,923	浄水場施設運転管理委託料等
			手数料	11	消火器廃棄手数料等
			賃借料	3,390	貯水池堤防賃借料等
			修繕費	13,719	浄水施設修繕費
			動力費	105,744	各浄水場動力費
			薬品費	24,919	各浄水場薬品費
			補償費	11,590	浄水場関係補償費
			保険料	76	公用車自賠責保険料
			負担金	2,598	浄水場関係負担金
公課費	20	公用車重量税			

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明			
水道事業費用	営業費用	配給水及び水費		135,432				
			備用品費	1,760	現場用品等			
			光熱水費	72	ポンプ室電気料金等			
			通信運搬費	387	ポンプ室テレメーター通信料			
			委託料	52,961	漏水修理委託料等			
			賃借料	345	西鉄、J R 軌道敷賃借料等			
			修繕費	76,093	漏水修理修繕費等			
			動力費	3,368	ポンプ室動力費			
			材料費	191	材料出庫費			
			保険料	86	公用車自賠責保険料			
			負担金	100	給水装置指定業者研修会開催負担金			
			公課費	53	公用車重量税			
			貸倒引当金繰入額	16	修理負担金等貸倒引当金			
						63,361		
			業	務	費	備用品費	809	O A 事務用品等
						印刷製本費	538	各種通知書印刷費等
						通信運搬費	6,852	各種通知書郵送費等
委託料	45,671	検針委託料等						
手数料	5,255	コンビニ収納手数料等						
賃借料	751	ハンデライターミナルリース料等						
修繕費	448	公用車修繕費等						
保険料	51	公用車自賠責保険料						
公課費	14	公用車重量税						
貸倒引当金繰入額	2,972	水道料金貸倒引当金						

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	総係費		420,798	
			給料	168,660	職員給料
			手当	89,837	職員等各種手当
			賞与	23,363	賞与引当金
			報酬	1,464	企業長等報酬
			法定福利費	52,134	職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金	4,388	法定福利費引当金
			旅費	2,410	総会出席時の旅費等
			備用品費	2,286	事務用品等
			燃料費	1,432	公用車等燃料費
			光熱水費	1,725	庁舎ガス水道料金等
			印刷製本費	1,591	広報紙印刷費、コピー料金等
			通信運搬費	2,291	電話料金等
			委託料	38,569	庁舎管理、広報紙配布料等
			手数料	911	振込手数料等
			賃借料	1,935	会計システム賃借料等
			修繕費	1,968	庁舎の修繕費等
			保険料	1,501	建物、施設保険料等
			負担金	2,785	水源地域負担金、健康診断等
			研修費	568	研修参加費等
			食糧費	31	来客時の食糧費等
			交際費	33	交際費
			公課費	33	公用車重量税
退職給付引当金繰入額	20,404	退職給付引当金			
厚生福利費	479	職員互助会助成金			

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	会議費		4,417	
			報酬	3,054	議員報酬
			旅費	969	費用弁償、視察旅費等
			委託料	347	会議録作成委託料
			借料	35	バス借上料
			交際費	12	
			監査費	680	
			報酬	600	監査委員報酬
			旅費	80	費用弁償、視察旅費等
			受水費	539,093	
				539,093	福岡地区水道企業団からの受水費
			減価償却費	1,034,550	
			有形固定資産減価償却費	986,007	構築物等の減価償却費
			無形固定資産減価償却費	48,543	水利権等の減価償却費
			資産減耗費	18,707	
		固定資産除却費	18,707	構築物等の除却費	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業外費用			152,699	
		補助金		3,429	福岡地区水道企業団への補助金
	予備費	支払利息		103,853	
		支払利息		103,853	企業債利息
	予備費	消費地方消費税及び		44,399	
		消費地方消費税		44,399	消費税及び地方消費税納税額
		雑支出		1,018	
	予備費	その他雑支出		1,018	
				10,000	過年度水道料金還付等
		予備費		10,000	
					予備費

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明	
資本的収入	企業債	企業債		342,670		
				300,000		
				300,000		
	工事負担金	工事負担金	企業債	企業債	300,000	恒久水源確保事業及び管路整備事業に係る上水道事業債
					1,948	
					1,948	
				工事負担金	1,804	消火栓設置、移設工事の工事負担金
	出資金	出資金		手数	144	消火栓設置、移設工事の手数料
					40,722	
			一般会計出資金		40,722	
			一般会計出資金	40,722	構成団体からの出資金	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
資本的支出	建設改良費	水源・浄水場 施設整備費		1,694,586	
				1,149,539	
				743,445	
			職員給料	23,429	職員給料
			職員各種手当	13,030	職員各種手当
			賞与引当金	3,707	賞与引当金
			職員共済組合負担金	7,651	職員共済組合負担金
			法定福利費引当金	729	法定福利費引当金
			堰水路改修費	509,364	堰水路改修費
			水源開発施設整備工事費等	179,650	水源開発施設整備工事費等
			退職給付費	2,836	退職給付費
			退職給付引当金繰入額	3,049	退職給付引当金
				320,957	
				配水施設整備費	
			備用品費	263	現場用品等
			委託料	15,223	配水管関連設計業務等
			手数	50	資材単価データ使用料
			借料	503	積算システム賃借料
			工事請負費	304,918	配水管整備工事費
				44,528	
	工事請負費	44,528	庁舎設備工事		



(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明	
資本的支出	建設改良費	諸設備費	水量水器費	40,609		
			有形固定資産購入費	15,242	水量水器出庫費	
	企業償還	債金		25,367	水道施設情報管理システム等	
			企業償還金	503,325		
	投資	債金	企業償還金	503,325	企業償還元金	
			投資	40,722		
	予備費	予備費	投資	40,722		
			投資	40,722	福岡地区水道企業団への出資金	
					1,000	
					1,000	
			予備費	1,000	予備費	

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 8～65年

構築物 5～80年

機械及び装置 5～20年

工具、器具及び備品 2～20年

車両運搬具 3～12年

#### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

水利権 20年

施設利用権 38年

その他無形固定資産 5年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

水道料金等の債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金

当年度における退職手当を支給するため退職給付引当金から19,241,007円を取り崩すこととする。

##### (2) 賞与引当金

当年度における期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金から27,070,000円を取り崩すこととする。

##### (3) 法定福利費引当金

当年度における期末・勤勉手当に係る法定福利費を支給するため法定福利費引当金から5,117,000円を取り崩すこととする。

##### (4) 貸倒引当金

当年度生じる不納欠損に対し3,114,107円を取り崩すこととする。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

#### 6 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和2年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	2,431,296円
-----	------------

1年超	3,856,896円
-----	------------

計	6,288,192円
---	------------